

障 害 福 祉 サ ー ビ ス （ 介 護 給 付 ・ 訓 練 等 給 付 ） 支 給 決 定 基 準

平成 2 7 年 4 月

小田原市 福祉健康部 障がい福祉課

目 次

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 1 | 支給決定の考え方 | 1 |
| 2 | 支給決定基準の視点 | 1 |
| 3 | 必要と思われるサービス量の算出方法 | 2 |
| 4 | 訪問系サービスの支給決定基準 | |
| (1) | 居宅介護 | 3 |
| (2) | 重度訪問介護 | 4 |
| (3) | 同行援護 | 5 |
| (4) | 行動援護 | 6 |
| (5) | 重度障害者等包括支援 | 7 |
| 5 | 日中活動系サービスの支給決定基準 | |
| (1) | 生活介護 | 8 |
| (2) | 自立訓練 | 9 |
| (3) | 就労移行支援 | 10 |
| (4) | 就労継続支援 | 11 |
| 6 | 短期入所の支給決定基準 | 12 |
| 7 | 居住系サービスの支給決定基準 | |
| (1) | 施設入所支援 | 13 |
| (2) | 療養介護 | 14 |
| (3) | 共同生活援助 | 15 |
| (4) | 宿泊型自立訓練 | 16 |

1 支給決定の考え方

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年 11 月 7 日法律第 123 号、以下「障害者総合支援法」）では、介護給付等の福祉サービスが必要になった場合、サービス利用希望者からの申請に基づき、国で定められた認定調査を行い、サービスの聞き取りをした上で市町村が支給決定することとされている。

支給決定に際して、介護給付・訓練等給付の申請があった場合には、厚生労働省令の定めるところにより認定調査員が認定調査を行い、その後、障害支援区分認定審査会等を経て障害支援区分の認定がされることになる。

また、支給決定に当たっては、厚生労働省が定める「介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）」においても「介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うためには、あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当である」とされている。

したがって、小田原市においても、公平かつ適正な支給決定を行うために支給決定基準を作成するものである。

2 支給決定基準の視点

支給決定に当たっては障害支援区分が支給量を決定する判断材料の一つとなるが、実際の生活においては障害支援区分だけでは考慮されない項目もある。したがって、以下に掲げる要因など、サービスを利用する方の生活状況などを総合的に勘案した上で支給量を決定する必要がある。

このため、支給決定基準を作成する上でも、これらの要因を加味して策定する。

（１）生活要因

介護者の有無や、介護者がいても就労や病気などのため介護時間が通常よりも必要かどうかを加味する。

（２）身体的要因

身体特性等から介護者が複数必要になったり、病状管理の問題等から介護時間が通常よりも必要かどうかを加味する。

（３）問題行動に対しての要因

知的障がい者や精神障がい者などの突発的な行動等の対応のため介護時間が通常よりも必要かどうかを加味する。

3 必要と思われるサービス量の算出方法

障がいのある方のサービスニーズは多様なため、介護者の状況や本人のニーズを把握しながら、障がいのある方の支給決定を行うこととなる。

そこで、障害福祉サービスの支給申請があった際、原則として相談支援事業所の相談支援専門員が作成したサービス等利用計画案の提出を求め、この内容を踏まえつつ、支給決定基準と照らし合わせて 1 ヶ月あたりに必要と思われるサービス量（以下「支給決定案」という。）を決めるものとする。

また、申請者が希望する際には、相談支援専門員以外が作成したセルフプランを提出することも可能であり、市はこのプランを踏まえて支給決定案を作成することとなる。

支給決定案が支給決定基準の 2 倍を超える場合（いわゆる「非定型の支給決定」）は、障害支援区分認定審査会に意見聴取を行った後に支給決定を行うこととする。

4 訪問系サービスの支給決定基準

(1) 居宅介護（身体介護・家事援助・通院介助・乗降介助）

| サービス名称 | 居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助） | 居宅介護（乗降介助） |
|----------|---|---|
| サービス内容 | 居宅において入浴、排せつ、食事等の身体介護、掃除、洗濯等の家事援助または通院介助（身体介護を伴う、伴わない） | 車両への乗車若しくは降車の介助、乗車前若しくは降車後の屋内外の移動の介助または通院先若しくは外出先での受診の手續の介助 |
| 対象者 | ・ 障害支援区分が区分 1 以上である障害者 | |
| 支給（利用）単位 | 身体介護・通院等介助 最小単位 30 分、以後 30 分ごと 家事援助 最小単位 30 分、以後 15 分ごと | 乗降介助...最小単位 1 回 |
| 支給決定方針 | <p>利用者の希望するサービス量について、障害支援区分認定審査会を経て認定した障害支援区分による国庫負担基準の単位と本市が定める支給決定基準を比較し、希望するサービス量が支給基準以下であれば、障害支援区分による国庫負担基準の単位を支給する単位とするものとする。</p> <p>利用者の希望するサービス量が本市が定めた支給決定基準を超える場合には、市は障害支援区分認定審査会の意見を参考に、支給する単位を決定をするものとする。</p> <p>決定した単位を利用者の希望するサービスに応じた時間数に換算し、支給決定するものとする。</p> | |
| 基本支給量 | 障害支援区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数 | |
| 加算支給量 | <p>生活要因加算・・・家族状況等を勘案し、基本支給量の 1.5 倍まで認めるものとする。</p> <p>身体要因加算・・・病状や体格等を勘案し、通常より介護を要すると認められる場合には、基本支給量の 2 倍まで認めるものとする。</p> <p>問題行動要因加算・・・行動障害等を勘案し、必要と認められる場合には、基本支給量の 1.25 倍まで認めるものとする。</p> | |
| 支給期間 | 1 ヶ月を単位とし、1 年までの期間で支給する。 | |
| 留意事項 | <p>支給決定期間は、原則 1 年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初回の支給決定については、1 ヶ月から 11 ヶ月までの期間とする。</p> <p>介護保険制度対象者は、生活保護受給者のうち介護保険制度における 2 号被保険者であるものを除き、介護保険制度が優先となる。</p> | |

(2) 重度訪問介護

| | | |
|----------|---|--|
| サービス名称 | 重度訪問介護 | |
| サービス内容 | 常時介護を必要とする重度の肢体不自由者、行動障害の著しい知的障がい者・精神障がい者に、居宅における介護、外出時の移動中の介護等を行う。 | |
| 対象者 | 身体障がい者（肢体不自由） | 知的障がい者・精神障がい者 |
| | 障害支援区分が区分4以上であって、かつ次の条件を全て満たす者 | |
| | 二肢以上に麻痺があること。 障害支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれにも「できる」以外と認定されていること。 | 障害支援区分の認定調査項目のうち、行動関連項目（12項目）の合計点数が10点以上であること。 |
| 支給（利用）単位 | 最小単位は60分、以後30分ごと | |
| 支給決定方針 | <p>利用者の希望するサービス量について、障害支援区分認定審査会を経て認定した障害支援区分による国庫負担基準の単位と本市が定める支給決定基準を比較し、希望するサービス量が支給決定基準以下であれば、障害支援区分による国庫負担基準の単位を支給する単位とするものとする。</p> <p>利用者の希望するサービス量が本市が定めた支給決定基準を超える場合には、市は障害支援区分認定審査会の意見を参考に、支給する単位を決定をするものとする。</p> <p>決定した単位を利用者の希望するサービスに応じた時間数に換算し、支給決定するものとする。</p> | |
| 基本支給量 | 障害支援区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数 | |
| 加算支給量 | <p>生活要因加算・・・家族状況等を勘案し、基本支給量の1.5倍まで認めるものとする。</p> <p>身体要因加算・・・病状や体格等を勘案し、通常より介護を要すると認められる場合には、基本支給量の2倍まで認めるものとする。</p> <p>問題行動要因加算・・・行動障害等を勘案し、必要と認められる場合には、基本支給量の1.25倍まで認めるものとする。</p> | |
| 支給期間 | 1ヶ月を単位とし、1年までの期間で支給する。 | |
| 留意事項 | <p>支給決定期間は原則1年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初回の支給決定については1ヶ月から11ヶ月までの期間とする。</p> <p>介護保険制度対象者は、生活保護受給者のうち介護保険制度における2号被保険者であるものを除き、介護保険制度が優先となる。</p> <p>障がい児は原則として支給対象外だが、児童相談所が必要と認めた場合に限り対象とする。</p> | |

(3) 同行援護

| サービス名称 | 同行援護 |
|----------|--|
| サービス内容 | 視覚障がいがある者に対し、移動時及びそれに伴う外出先において必要な視覚的情報の支援（代筆・代読を含む） 移動の援護、排泄・食事等の介護その他外出時に必要となる援助を行う。 |
| 対象者 | <p>「身体介護を伴わない」場合 同行援護アセスメント票の項目中、「視力障害」「視野障害」「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者</p> <p>「身体介護を伴う」場合（以下のすべてに該当する者） 同行援護アセスメント票の項目中、「視力障害」「視野障害」「夜盲」のいずれかが1点以上であり、かつ、「移動障害」の点数が1点以上の者 障害支援区分が区分2以上であること 障害支援区分の認定調査項目のうち、それぞれ（ア）から（オ）までに掲げる状態のいずれか一つ以上に認定されていること</p> <p>（ア）「歩行」：「3．できない」 （イ）「移乗」：「2．見守り等」、「3．一部介助」または「4．全介助」 （ウ）「移動」：「2．見守り等」、「3．一部介助」または「4．全介助」 （エ）「排尿」：「2．見守り等」、「3．一部介助」または「4．全介助」 （オ）「排泄」：「2．見守り等」、「3．一部介助」または「4．全介助」</p> |
| 支給(利用)単位 | 最小単位 30 分、以後 30 分ごと |
| 支給決定方針 | <p>利用者の希望するサービス量について国庫負担基準の単位と本市が定める支給決定基準を比較し、希望するサービス量が基準以下であれば、国庫負担基準の単位を支給する単位とするものとする。</p> <p>利用者の希望するサービス量が、本市が定めた支給決定基準を超える場合には、市は障害支援区分認定審査会の意見を参考に、支給する単位を決定するものとする。</p> <p>決定した単位を利用者の希望するサービスに応じた時間数に換算し、支給決定するものとする。</p> |
| 基本支給量 | 国庫負担基準の単位を時間換算した時間数 |
| 加算支給量 | <p>生活要因加算・・・家族状況等を勘案し、基本支給量の 1.5 倍まで認めるものとする。</p> <p>身体要因加算・・・病状や体格等から通常より介護を要すると認められる場合に基本支給量の 2 倍まで認定</p> <p>問題行動要因加算・・・行動障害等を勘案し、基本支給量の 1.25 倍まで認定</p> |
| 支給期間 | 1 ヶ月を単位とし、1 年までの期間で支給する。 |
| 留意事項 | 支給決定期間は、原則 1 年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初年度については、1 ヶ月から 11 ヶ月までの期間とする。 |

(4) 行動援護

| サービス名称 | 行動援護 |
|----------|--|
| サービス内容 | 知的障がい及び精神障がいにより行動上著しい困難があるものに対し、外出時及び外出の前後に予防的対応、制御的対応、身体介護的対応を包括的に含めたサービス |
| 対象者 | ・ 障害支援区分が区分 3 以上であって、 障害支援区分認定調査における行動関連項目（12 項目）の合計点数が 10 点以上である者 |
| 支給（利用）単位 | 最小単位 30 分、以後 30 分ごと |
| 支給決定方針 | <p>利用者の希望するサービス量について障害支援区分認定審査会を経て認定した障害支援区分による国庫負担基準の単位と本市が定める支給決定基準を比較し、希望するサービス量が基準以下であれば、障害支援区分による国庫負担基準の単位を支給する単位とするものとする。</p> <p>利用者の希望するサービス量が、本市が定めた支給決定基準を超える場合には、市は障害支援区分認定審査会の意見を参考に、支給する単位を決定するものとする。</p> <p>決定した単位を利用者の希望するサービスに応じた時間数に換算し、支給決定するものとする。</p> |
| 基本支給量 | 障害支援区分による国庫負担基準の単位を時間換算した時間数 |
| 加算支給量 | <p>生活要因加算・・・家族状況等を勘案し、基本支給量の 1.5 倍まで認めるものとする。</p> <p>身体要因加算・・・病状や体格等から通常より介護を要すると認められる場合に基本支給量の 2 倍まで認定</p> <p>問題行動要因加算・・・行動障害等を勘案し、基本支給量の 1.25 倍まで認定</p> |
| 支給期間 | 1 ヶ月を単位とし、1 年までの期間で支給する。 |
| 留意事項 | <p>支給決定期間は、原則 1 年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初年度については、1 ヶ月から 11 ヶ月までの期間とする。</p> <p>行動援護は、居宅介護の通院介助、地域生活支援事業の移動支援に対して優先とする。</p> |

(5) 重度障害者等包括支援

| サービス名称 | 重度障害者等包括支援 |
|----------------|--|
| サービス内容 | 介護の程度が著しく高い、常時介護を要する障がい者等に、居宅介護その他の障害福祉サービスを包括的に提供する。 |
| 対象者 | <p>障害支援区分が区分 6 で、意思の疎通に著しい困難を伴う者であって、次のいずれにも該当する者</p> <p>重度訪問介護の対象であって、四肢すべてに麻痺があり、寝たきり状態にある障がい者のうち、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>ア) 気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障がい者</p> <p>イ) 最重度知的障がい者</p> <p>障害支援区分の認定調査項目のうち行動関連項目(12 項目)の合計点数が 10 点以上の者</p> |
| 支給(利用) 単位 | 4 時間を 1 単位として、以後 4 時間ごと |
| 支給決定方針 | <p>利用者の希望するサービス量について障害支援区分認定審査会を経て認定した障害支援区分による国庫負担基準の単位と本市が定める支給決定基準を比較し、希望するサービス量が基準以下であれば、障害支援区分による国庫負担基準による単位を支給する単位とするものとする。</p> <p>利用者の希望するサービス量が本市が定めた支給決定基準を超える場合には、市は障害支援区分認定審査会の意見を参考に、支給する単位を決定をするものとする。</p> <p>決定した単位を利用者の希望するサービスに応じた時間数に換算し、支給決定するものとする。</p> |
| 基本支給量 | 障害支援区分による国庫負担基準の単位を上限とする。 |
| 支給期間 | 1 ヶ月を単位とし、1 年までの期間で支給する。 |
| 留意事項 | <p>支給決定期間は、原則 1 年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初回の支給決定については、1 ヶ月から 11 ヶ月の期間とする。</p> <p>介護保険制度対象者は、生活保護受給者のうち介護保険制度における 2 号被保険者であるものを除き、介護保険制度が優先となる。</p> |

5 日中活動系サービスの支給決定基準

(1) 生活介護

| サービス名称 | 生活介護 |
|-----------------|---|
| サービス内容 | 施設において、食事、入浴、排せつ等の介護、日常生活上の支援、生産活動の機会等を提供する。 |
| 対象者 | 障害支援区分が区分 3 (施設に入所する場合は区分 4) 以上である者 年齢が 50 歳以上の場合は、障害支援区分が区分 2 (施設に入所する場合は区分 3) 以上である者 |
| 支給 (利用) 単位 | 日 / 月 |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要であると判断した日数を支給決定するものとする。 |
| 基本支給量 | 各月の日数から 8 日を引いた日数 (「原則の日数」) を限度とする。 ただし、次の各号に該当する場合は月 31 日の範囲内で支給決定する。 サービス提供者の事業運営上の理由から、 「原則の日数」 を超える支援が必要となる場合。 利用者の心身の状態や介護者の状況等に鑑み、特に支援の必要性があると判断された場合。 |
| 支給期間 | 1 ヶ月から 3 年までの期間で支給する。 |
| 留意事項 | 支給決定期間は原則 3 年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、原則として障害支援区分の有効期間と終期を合わせるものとする。 |

(2) 自立訓練

| サービス名称 | 自立訓練（機能訓練） | 自立訓練（生活訓練） |
|----------|--|---|
| サービス内容 | 理学療法や作業療法等の身体的リハビリテーションや日常生活上の相談支援等を実施する。 | 食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談支援等を実施する。 |
| 対象者 | <p>地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障がい者</p> <p>入所施設・病院等を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者</p> <p>盲・ろう・特別支援学校を卒業した者であって、地域生活を営む上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な者 等</p> | <p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障がい者、精神障がい者</p> <p>入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者</p> <p>特別支援学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等であって、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者 等</p> |
| 支給(利用)単位 | 日 / 月 | |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 | |
| 基本支給量 | <p>各月の日数から 8 日を引いた日数（「原則の日数」）を限度とする。</p> <p>ただし、次の各号に該当する場合は月 31 日の範囲内で支給決定する。</p> <p>サービス提供者の事業運営上の理由から、「原則の日数」を超える支援が必要となる場合。</p> <p>利用者の心身の状態や介護者の状況等に鑑み、特に支援の必要性があると判断された場合。</p> | |
| 支給期間 | 1 ヶ月から 18 ヶ月までの期間で支給する。 | 1 ヶ月から 24 ヶ月までの期間で支給する。 |
| 時限措置 | <p>当初は最長 1 年間で支給決定し（暫定支給決定期間を含む）継続して利用が必要な場合は、標準利用期間（機能訓練 18 ヶ月、生活訓練 24 ヶ月）の範囲内で 1 年毎に更新。</p> <p>標準期間を超えて更に利用が必要な場合は、障害支援区分認定審査会の意見を参考に最大 1 年間の更新が可能。（原則 1 回）</p> | |
| 留意事項 | 自立訓練（機能訓練・生活訓練）の利用に際して、障害支援区分の判定は不要であるが、1 次判定結果（スコア）に基づき、利用の優先順位を決定することができるものとする。 | |

(3) 就労移行支援

| サービス名称 | 就労移行支援 |
|--------------|---|
| サービス内容 | 一般就労等への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援等を実施する。 |
| 対象者 | 一般就労を希望し、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適性に合った職場への就労等が見込まれる 65 歳未満の障害者 企業等への就労を希望する者 技術を習得し、在宅で就労・起業を希望する者 |
| 支給（利用） 単位 | 日 / 月 |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 |
| 基本支給量 | 各月の日数から 8 日を引いた日数（「原則の日数」）を限度とする。 ただし、次の各号に該当する場合は月 31 日の範囲内で支給決定する。 サービス提供者の事業運営上の理由から、「原則の日数」を超える支援が必要となる場合。 利用者の心身の状態や介護者の状況等に鑑み、特に支援の必要性があると判断された場合。 |
| 支給期間 | 1 ヶ月から 1 年までの期間で支給する。 |
| 時限措置 | 当初は最長 1 年間で支給決定し（暫定支給決定期間を含む）継続して利用が必要な場合は、標準利用期間（24 ヶ月）の範囲内で 1 年毎に更新。 標準期間を超えて更に利用が必要な場合は、障害支援区分認定審査会の意見を参考に最大 1 年間の更新が可能。（原則 1 回） |
| 留意事項 | 利用に際して、障害支援区分の判定は不要であるが、1 次判定結果（スコア）に基づき、利用の優先順位を決定することができるものとする。 就労後の継続支援（職場訪問等による職場定着のための支援）については、最長 6 ヶ月間まで支給できる。 就労移行支援事業のうち、養成施設タイプについても、同様の支給決定基準とする。 |

(4) 就労継続支援

| サービス名称 | 就労継続支援（ A 型 ） | 就労継続支援（ B 型 ） |
|----------|---|---|
| サービス内容 | 通所により、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者について、一般就労への移行に向けた支援を実施する。 | 通所により、就労や生産活動の機会を提供（雇用契約は結ばない）するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者は、一般就労等への移行に向けた支援を実施する。 |
| 対象者 | <p>雇用の機会の提供を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労が可能な障がい者（利用開始時、65歳未満の者）</p> <p>就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>盲・ろう・特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係がない者</p> | <p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない者や、一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者</p> <p>企業等や就労継続支援事業（ A 型 ）での就労経験があるものであって、年齢や体力の面で雇用されることが困難となった者</p> <p>就労移行支援事業を利用したが（ 暫定利用を含む ） 企業等または就労継続支援（ A 型 ）の雇用に結びつかなかった者</p> <p>、 に該当しない者であって、50歳に達している者、障害基礎年金 1 級受給者または試行の結果、企業の雇用、就労移行支援や就労継続支援（ A 型 ）の利用が困難と判断された者</p> |
| 支給(利用)単位 | 日 / 月 | |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 | |
| 基本支給量 | <p>各月の日数から 8 日を引いた日数（「原則の日数」）を限度とする。</p> <p>ただし、次の各号に該当する場合は月 31 日の範囲内で支給決定する。</p> <p>サービス提供者の事業運営上の理由から、「原則の日数」を超える支援が必要となる場合。</p> <p>利用者の心身の状態や介護者の状況等に鑑み、特に支援の必要性があると判断された場合。</p> | |
| 支給期間 | 1 ヶ月から 3 年までの期間で支給する。 | |
| 留意事項 | 就労継続支援（ A 型 ・ B 型 ）の利用に際して、障害支援区分の判定は不要であるが、1 次判定結果（スコア）に基づき、利用の優先順位を決定することができるものとする。 | |

6 短期入所の支給決定基準

| | |
|----------------|---|
| サービス名称 | 短期入所 |
| サービス内容 | 介護者や障がい者の社会的理由、私的理由により一時的に障害者施設等で見守り、介護等を実施する。 |
| 対象者 | 身体障がい児者・知的障がい児者・精神障がい者 ただし、対象者が18歳以上の場合は、障害支援区分1以上の者 |
| 支給（利用） 単位 | 日／月 |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が1月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 |
| 基本支給量 | 標準の支給決定日数は5日／月とする。 ただし、具体的な利用見込みがある場合には必要日数を支給決定するものとする。 |
| 支給期間 | 1ヶ月から1年までの期間で支給する。 |
| 他のサービス との併給 | 短期入所利用中は、サービス提供事業所が日中活動系サービス併給型の報酬単位を算定した場合に限り、同サービスとの併給が可能。 短期入所中の訪問系サービスの併給については原則不可。 |
| 留意事項 | 支給決定期間は、原則1年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、初回の支給決定については、1ヶ月から11ヶ月の期間とする。 介護保険制度対象者は、介護保険制度が優先となる。（生活保護受給者のうち介護保険制度における2号被保険者であるものを除く） |

7 居住系サービスの支給決定基準

(1) 施設入所支援

| | |
|--------------|--|
| サービス名称 | 施設入所支援 |
| サービス内容 | 障害者支援施設に入所する人に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介護等を実施する。 |
| 対象者 | 身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 |
| 支給（利用） 単位 | 日／月 |
| 支給決定方針 | <p>サービス等利用計画案をもとに、市が1月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。</p> <p>決定の内容は次の3種類である。</p> <p>基本決定</p> <p>生活介護利用者については障害支援区分4以上（50歳以上の者にあつては区分3以上）の者。</p> <p>訓練等給付利用者決定</p> <p>(a)自立訓練または就労移行支援の利用者で、地域の社会資源の状況により通所が困難であるなど、特に必要と認められる場合。</p> <p>(b)就労継続支援B型の利用者</p> <p>経過措置決定</p> <p>障害支援区分が に満たない者</p> <p>なお、 (b)及び に該当する場合は、サービス等利用計画においてその必要性が明記されていること。</p> |
| 基本支給量 | 31日／月 |
| 支給期間 | 1ヶ月から3年までの期間で支給する。 |
| 他のサービスとの併給 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者支援施設への入所に際しては日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）の支給決定を併せて行う。 ・ その他のサービスの併給については原則不可。 |
| 留意事項 | <p>支給期間は原則として3年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、原則として障害支援区分の有効期間と終期を合わせるものとする。</p> <p>施設入所支援とともに決定する日中活動の日数の上限は「原則の日数」とする。</p> |

(2) 療養介護

| | | |
|--------------|--|---|
| サービス名称 | 療養介護 | |
| サービス内容 | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を実施する。 | |
| 対象者 | <p>身体障がい者 (医療及び常時の介護を必要とする障がい者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、次のいずれかに該当する者に限る。)</p> <p>筋委縮性側索硬化症 (ALS) 患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害支援区分が区分 6</p> <p>筋ジストロフィー患者または重症心身障害者であって、障害支援区分が区分 5 以上</p> | |
| 支給 (利用) 単位 | 日 / 月 | |
| 支給決定方針 | 長期入所 | 中期利用 |
| | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 | 療養介護施設を主たる居住地として生活している者。 |
| | | 居宅を生活の拠点としつつ、障がい者の療養上の必要性や介護者の社会的理由等により、療養介護施設を概ね 1 ヶ月 (超重症心身障害児者の場合は 7 日) から 3 ヶ月の期間利用する者。 |
| 基本支給量 | 3 1 日 / 月 | |
| 支給期間 | <p>1 ヶ月から 3 年までの期間で支給する。</p> <p>申請時期の平準化を図るため、原則として障害支援区分の有効期間と終期を合わせるものとする。</p> | |
| 他のサービスとの併給 | 他のサービスとの併給は不可。 | 療養介護利用中は他のサービスとの併給は不可。(在宅生活中は他のサービスを利用可能。) |
| 留意事項 | | 療養介護施設の利用が 7 日未満の場合は医療型短期入所を適用する。 |

(3) 共同生活援助

| | | |
|-----------|--|--|
| サービス名称 | 共同生活援助 | |
| サービス内容 | グループホーム入居者に対して、入浴・排泄・食事等の日常生活上の介助、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談助言等を実施する。 | |
| 対象者 | 身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 | |
| 支給（利用）単位 | 日 / 月 | |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が1月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 | |
| 基本支給量 | 介護サービス包括型 | 外部サービス利用型 |
| | 31日 / 月 | |
| | | 受託居宅介護サービスの支給基準時間 区分2・・・150分（2.5時間） / 月 区分3・・・600分（10.0時間） / 月 区分4・・・900分（15.0時間） / 月 区分5・・・1,300分（22.0時間） / 月 区分6・・・1,900分（32.0時間） / 月 |
| 支給期間 | 1ヶ月から3年までの期間で支給する。 | |
| 他サービスとの併給 | 日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）との併給が可能。 短期入所との併給は原則不可。 | |
| | 次のいずれかに該当する者は、ホーム入居中に個人単位で居宅介護（身体介護に限る）を併給可能。 区分4以上で行動援護または重度訪問介護の支給対象者 区分4以上かつ(a)(b)をいずれも満たす者 (a)個別支援計画での位置づけ (b)個人単位利用の必要性 支給量については個別に勘案。 | |
| 留意事項 | 支給期間は原則として3年までの期間とするが、申請時期の平準化を図るため、原則として障害支援区分の有効期間と終期を合わせるものとする。 | |

(2) 宿泊型自立訓練

| | |
|-----------------|--|
| サービス名称 | 宿泊型自立訓練 |
| サービス内容 | 居室その他の設備を利用させ、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の支援を実施する。 |
| 対象者 | 知的障がい者・精神障がい者 (日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している者であって、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援が必要な者に限る。) |
| 支給 (利用) 単位 | 日 / 月 |
| 支給決定方針 | サービス等利用計画案をもとに、市が 1 月あたりに必要と判断した日数を支給決定するものとする。 |
| 基本支給量 | 3 1 日 / 月 |
| 支給期間 | 1 ヶ月から 24 ヶ月 (長期間入院していた者等については 36 ヶ月) までの期間で支給する。 当初は最長 1 年間で支給決定し (暫定支給決定期間を含む) 継続して利用が必要な場合は、標準利用期間 (24 ヶ月または 36 ヶ月) の範囲内で 1 年毎に更新する。 標準期間を超えて更に利用が必要な場合は、障害支援区分認定審査会の意見を参考に更新が可能。 |
| 留意事項 | 利用に際して障害支援区分の判定は不要であるが、1 次判定結果 (スコア) に基づき、利用の優先順位を決定することができるものとする。 |